

かほく市議会 総務建設常任委員会 視察報告

【研修日程】

平成27年7月8日（水）～10日（金）〔2泊3日〕

【視察研修先及び内容】

1. 岐阜県美濃加茂市 : 美濃加茂市アニュアルレポートの公表について
2. 長野県駒ヶ根市 : 黒ごまプロジェクトについて
定住促進施策について
地産地消の取り組み「駒ヶ根シルクミュージアム内」

【参加者】

総務建設常任委員長	坂井	正靱
副委員長	板谷	悦郎
委員	猪村	博靖
	寺内	照雄
	金田	正信
	多々見	邦次
	杉本	正一（議長）

随行 北川 直紀



美濃加茂市役所



駒ヶ根市役所

【岐阜県美濃加茂市】

岐阜県の中南部に位置し、愛知県名古屋市から約 30 キロメートル圏で、木曾川と飛騨川が合流するところにあり、昔から中山道の宿場町として栄えたところでもあります。

面積は 74.81 平方キロメートル、人口は約 5 万 5 千人であり、そのうち 7 パーセントが外国人という特徴があります。また、人口減少時代にあっても、現在も人口が増加している市であり、東洋経済が公表している「住み良さランキング」で 2010 年に全国 7 位になったことのある市でもあります。

(美濃加茂市アニュアルレポートの公表について)

現在、総務省では、平成 26 年 4 月 30 日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請しております。

美濃加茂市では、それ以前の平成 20 年度決算から、現金の出入りだけではなく、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や、行政サービスに要する減価償却費なども含めたフルコストを把握することができる複式簿記・発生主義など、企業会計的な手法を用いて、これまでの予算書、決算書を補完する資料として活用しています。

また、美濃加茂市独自に、事業費とは別立てで計上されている人件費や減価償却費等の費用を、各事務事業へ適切に配分し、各事務事業のフルコストを算出し、市民に対し、わかりやすく公表しています。

かほく市においても、事業評価として、人件費を含んだ、各事業のコストを算出しておりますが、美濃加茂市では、1 年半の期間をかけて、資産台帳を整備し、事業ごとに名寄せし、減価償却費を算出し、事業別行政コスト計算書を作成しているとのことであります。

事業別行政コストを市民に公表することにより、市民にとっては、その事業や施設に要する経費を正しく把握し、その事業が適切かどうか判断できるようになり、また職員にとっても、常にコストを意識して政策を考えるようになり、事業コストの見直しや市民負担についても議論できるようになっているとのことであります。

また、議会でも、予算等の審議が活発化し、地区交流センターの運営について、民間委託が検討されることとなったとの説明もありません。

今後は、他団体の類似施設などとの比較・評価に使えないか、また、資産台帳の整備から得られた情報をもとに、資産の更新時期や更新費用を算定できないかを検討しているとのことであります。

我々、議会においても、財務状況の審査への活用、効率的な監視機能を図るうえでも、総務省の統一的な基準による、公会計の整備を一日も早く進めるべきと感じた研修でありました。

【長野県駒ヶ根市】

駒ヶ根市は、ご存知のとおり、長野県の南部に位置し、駒ヶ岳を主峰とする中央アルプスを西に仰ぎ、東には南アルプスの雄大な山並みを望む景勝の地であります。

面積は 165.86 平方キロメートル、人口は約 3 万 3 千人であり、過去には、東洋経済が公表している「住み良さランキング」で全国 1 位になったこともある市であります。

また、平成 25 年 11 月 15 日に、お互いに唯一県立看護大学を有していることが縁で、災害時の相互応援協定に関する締結をさせていただいた市であり、これまでも、区長会の皆様の相互交流、かほく四季まつりでの「かにかにまつり」や「駒ヶ根商工祭り」での相互参加など、それぞれの立場で交流、親睦を深めている市でもあります。

(黒ごまプロジェクトについて)

全国的にも、農業の担い手不足や高齢化、米の生産調整による転作への対応、遊休農地や耕作放棄地の問題が山積する中、駒ヶ根市において、ごまの一次加工業者が市内に進出したことをきっかけに、「ごま」を駒ヶ根市の特産品にしようと「農」「商」「工」連携のもと、積極的に取り組んでいるものであります。

「ごま」は、近年、安全面、品質の良さから国産品に対する需要が増大し、健康食品としても注目されています。しかし、国内需要量、約 16 万トンに対する国産品のシェアは 0.1 パーセントであり、99.9 パーセントが外国からの輸入に頼っている状況であります。

駒ヶ根市では、平成 20 年の本格栽培の開始時は 900 キログラムの収量であったものが、平成 27 年の今年度は、10 倍の 9,000 キログラム、9 トンを見込んでいるとのことであり、そのすべてを市内に進出した加工業者が買い取ってくれ、生産者も安心して生産できるとの事であります。

また、農協、生産者、ごまの加工業者、市内の建設業組合、商業者、商工会議所、行政などが連携し、プロジェクトチームを立ち上げ、2つの部会を設置し、様々な取り組みを行っています。

栽培部会では、国内では「ごま」はあまり生産されていないため、栽培試験、連作対策試験などの栽培体系の確立に取り組み、機械化による作業の省力化など、農業者への技術支援を行っており、また商品開発・販売促進部会では、市内外への情報発信、新商品の開発、メディア掲載、展示会出展など販路拡大に向けた取り組みなど行っています。

さらに信州大学農学部と連携・協定を結び、作業効率や収量性の良い優良系統の選抜、播種試験を実施しているとの事であります。

この研修では、農産物の特産化をすすめるには、加工業者の市内進出など、生産者が安心して耕作できることが重要であること、また、少しでも生産者の所得が増えるようにと頑張る市役所職員の意欲も含め、関係する方々の「ごま」を特産化しようとする強い意欲を感じることであった研修でありました。

(定住促進施策について)

駒ヶ根市は、名古屋から車で1時間45分、東京から約2時間40分の地にあります。首都圏、中京圏から近いということもあり、そこからの移住、または交流の候補地として、駒ヶ根市を選んでいただき、定住人口、新規就農者、観光客の増加により、地域の活性化を図っていこうと、積極的に事業を展開しています。

具体的には、都市圏での移住相談会の開催、都市圏から駒ヶ根市に来ていただく現地体験プラン、新規就農準備校の実施などの取り組みがされています。

変わった取り組みでは、商工会議所、農協、不動産業者、建設業者、金融業、自動車販売業、移住者、行政が構成員として「田舎暮らし駒ヶ根推進協議会」を立ち上げ、移住相談会や現地体験プランなど共同で実施しているとのことです。

移住相談会は、かほく市でも参加している「ふるさと回帰フック」の参加のほか、市単独で、ふるさと回帰支援センターなどの協力を得て、相談会を開催しているとのことです。平成26年度は、東京で4回、名古屋で2回、大阪で1回開催し、延べ相談件数は115件であり、また、現地体験プランでは、駒ヶ根市の四季を感じてもらおうと、年4回開催し、68名の参加者であったとのことです。

これまでの移住の実績は、「田舎暮らし駒ヶ根推進協議会」が関わった方のみ集計ですが、平成23年度は9組22名、平成24年度は11組28名、平成25年度は11組30名、平成26年度は、17組38名と年々増加しており、嘱託職員の賃金を含め、年間700万円弱の予算で効果のある事業だと感じました。

今後は、安曇野や松本に比べ知名度が低いため、苦戦しており、駒ヶ根市をもっとPRし、ふるさと回帰支援センターだけでなく、新たな情報発信の手段を探し出す必要性がある。また、近隣の自治体では定住のための補助制度を創設しており、補助制度の検討が必要とのこととなりました。

駒ヶ根市の定住促進施策は、地理的条件、環境等において、かほく市と違い、同様の事業を展開することはできないと思いますが、定住促進については、それぞれの自治体で知恵を出して取り組み、最終的に、この「かほく市」を選んでいただかなければ、この地域間競争を勝ち取れないと強く感じた研修でありました。

(地産地消の取り組みについて)

駒ヶ根市の公共施設「駒ヶ根シルクミュージアム」の中に、バイキングレストランがあります。空き店舗だった場所を利用し、地元のお母さん方が、会社を設立し、地産地消をコンセプトにした地物食材たっぷりの体に優しいバイキングレストランを運営しています。平日のお昼にも係わらず、店の前は行列ができ、次から次へとお客がきて、大変盛況でありました。

お客は婦人層が多く、口コミが広がって、大勢の方に来ていただいているのだと思いますが、同時にシルクミュージアムの入館者も増えているとのことであり、かほく市にも、このような場所があればと感じました。